

# とよたの火災

平成30年版

豊田市消防本部



はじめに

『第8次豊田市総合計画』では、“基本施策”の「安全・安心」に向け、「自助・共助・公助による消防対応力の強化」として、“目指す姿”を「火災や事故等の災害による被害の軽減が図られている。」ことを目標に、「高校生防火防災リーダー養成事業」「高齢者の住宅防火促進事業」（実践計画事業）に取り組み、“まちの状態指標”として「火災発生件数の減少」「高齢者がいる世帯のうち、住宅用火災警報器を設置している割合の上昇」などを掲げています。

また、『第3次豊田市消防整備基本計画』では、消防の使命である「市民の安全・安心」の確保に向け「みんなで防火に取り組むまち」など、5つの基本施策の実現に重点を置き、“まちの状態指標”として「出火率<sup>1</sup>の減少」「住宅用火災警報器を設置率の上昇」「放火の減少」「火災による死者の減少」を掲げ、平成30年度より取組をおこなっています。

『とよたの火災』では、これらの“まちの状態指標”に向けての取組が確実に進捗するよう、平成30年（1月から12月）の火災発生状況等の動向をまとめました。

## 1 主な出火原因

### (1) 「たき火」「火入れ」による火災

市広報誌や巡回広報による注意喚起をするなどした結果、たき火、火入れが出火原因による火災は30件と前年（31件）より減少しました。これらの火災は、火の取扱いに対する不注意が原因になっていること及び2月、3月、8月、11月に猿投・藤岡・小原・足助・旭地区で多く発生しています。

### (2) 放火による火災

平成30年中の「放火」及び「放火の疑い」による火災は11件で、平成28年から横ばいの傾向にあります（P15「第22図」参照）。

## 2 火災による死者（放火自殺者等を除く。）状況

平成30年中は、建物火災における死者は4人、負傷者は8人発生、損害額は4億3,292万5千円発生し、前年より死者・負傷者は減少、損害額は増加しています。死者4人の全員が65歳以上の高齢者でした。

## 3 事業所における火災状況

平成30年中の出火件数（130件）の24.6%（32件）が、防火対象物の火災で、5項目「共同住宅・マンション等」が9件と最も多く、次いで、14項「倉庫」が8件、12項イ「工場」が7件でした（P25「第27表」参照）。

（備考）本文中の全国の数値は、平成30年版（平成29年1月から12月）消防白書から抜粋

<sup>1</sup> 「人口1万人当たりの出火件数」をいう。

# 目 次

【火災の現況と最近の動向】 .....	1
<b>1 出火状況</b> .....	3
(1) 出火件数は130件	
(2) 2.81日に1件の火災が発生	
(3) 建物火災は全火災の46.2%	
(4) 春季の火災における損害額が高い	
(5) 出火率は1万人当たり3.1件	
(6) 火災の覚知は119番通報が87.7%	
(7) 初期消火の成功率は39.2%	
<b>2 火災による死者等の状況</b> .....	6
(1) 火災による死者数は4人	
(2) 火災による負傷者数は12人	
(3) 火災による死者は、2、3、4、10月に発生、負傷者は4月、10月に多く発生	
(4) 火災による死者発生率は0.94人	
(5) 10時から19時までの時間帯で火災が多く発生	
(6) 死亡に至った経過	
(7) 死傷者の年齢層	
<b>3 建物火災による死者等の状況</b> .....	8
(1) 建物火災による死者は4人	
(2) 建物火災のうち、全焼による死者は4人	
<b>4 住宅火災による死傷者の状況</b> .....	10
(1) 住宅火災による死者は3人	
(2) 住宅火災による死者の3人が高齢者	
(3) 住宅火災による負傷者の3人が高齢者	
(4) 住宅火災と死者が発生した時間帯	
(5) 住宅火災による発火源別死者（放火自殺者等を除く。）	
(6) 住宅用火災警報器の奏功事例は1件	
(7) 住宅用火災警報器設置状況の比較（放火・疑いによる火災を除く。）	
<b>5 火災による損害額</b> .....	13
(1) 火災による損害額は432,925千円	
(2) 出火原因別では、放火が99,342千円と最も多い	
<b>6 出火原因</b> .....	14
(1) 出火原因は、「たき火」が一番多く、次いで「たばこ」、「電気機器」の順	
(2) 「たき火」による火災が24件で第1位	
(3) 「たばこ」による火災は13件	
(4) 「放火」「放火の疑い」による火災は11件	
(5) 「火入れ」による火災は6件	

(6) 「こんろ」による火災は5件で、消し忘れによるものが多い

**7 火災種別ごとの状況 .....18**

(1) 建物火災

- ア 建物火災の出火件数は60件
- イ 6. 1日に1件の建物火災が発生
- ウ 住宅における火災が建物火災の51.7%
- エ 建物火災の過半数は小火災
- オ 建物火災は、たばこ、こんろ、電気機器によるものが多い
- カ 住宅火災は、たばこ、こんろによるものが多い

(2) 林野火災

- ア 林野火災の出火件数は9件で、前年に比べ1件増加
- イ 林野火災は11月に多く発生している
- ウ 出火原因は「たき火」によるものが多い

(3) 車両火災

- ア 車両火災の出火件数は18件
- イ 車両火災は、排気管によるものが多い

**8 地区ごとの火災状況 .....26**

**9 防火対象物における火災は、共同住宅・マンション等、倉庫が多い .....28**

**10 危険物施設における災害の状況 .....30**

(1) 危険物施設における事故は4件

(2) 火災

- ア 危険物施設における火災発生件数は1件
- イ 危険物施設における損害額は、1,000千円、負傷者は1名発生
- ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが1件

(3) 流出

- ア 危険物施設における流出発生件数は0件
- イ 危険物施設における損害額及び負傷者なし

(4) その他の事故（破損）

- ア 危険物施設におけるその他の事故発生件数は3件
- イ 危険物施設における損害額は2,488千円、負傷者はなし
- ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが2件、物的要因によるものが1件

## 火災の現況と最近の動向

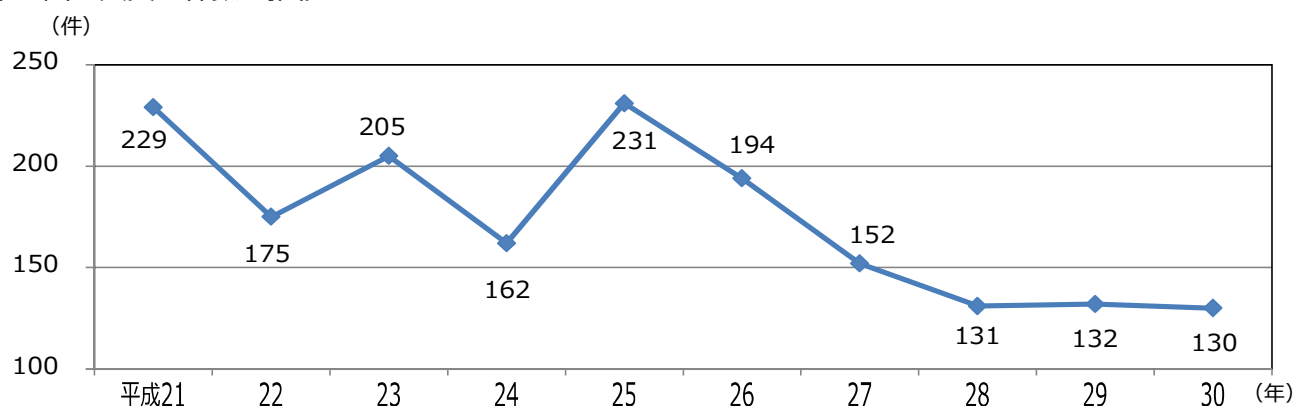
平成21年から10年間の出火件数の推移をみると、平成21年から25年は増減を繰り返し、平成25年をピークに減少傾向となっている。平成30年中の出火件数は130件で、前年に比べ2件(1.5%)減少している。

また、火災による死者数は前年より5人減少の4人となっている。

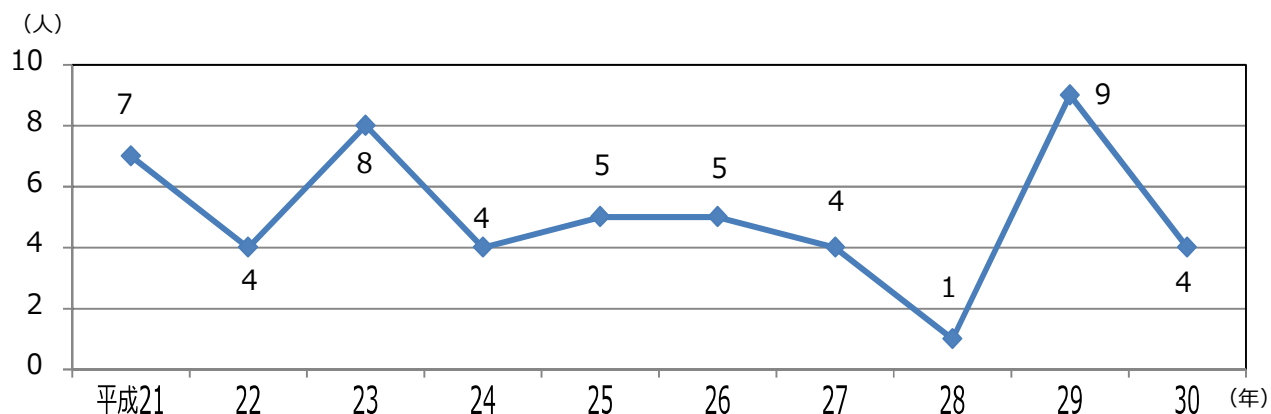
火災による損害額は、前年より75,911千円増加の432,925千円となっている。

(第1図、第2図、第3図、第1表)

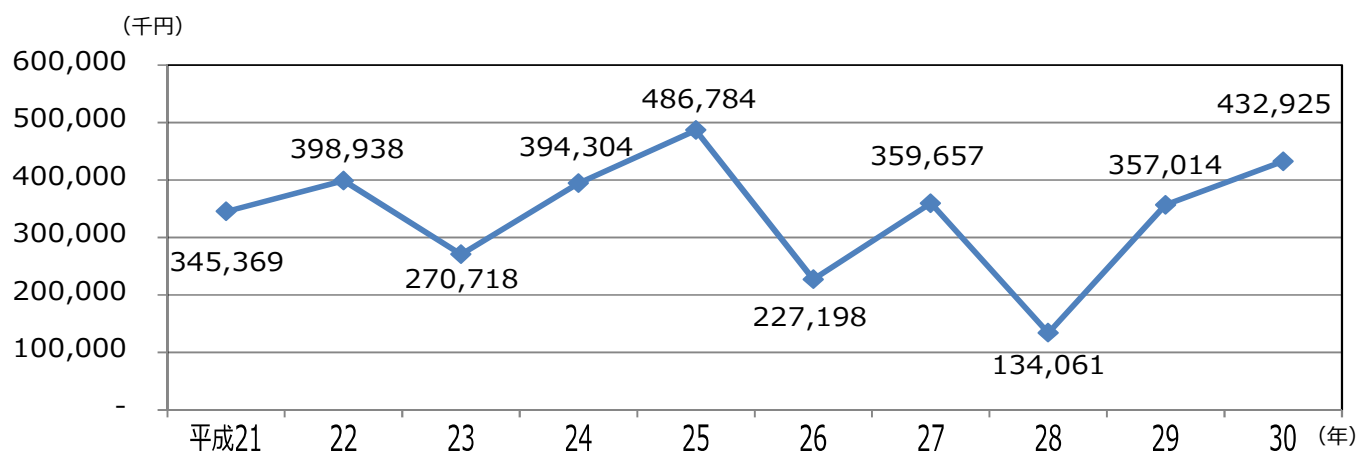
第1図 火災の件数の推移



第2図 死者数の推移



第3図 損害額の推移



第1表 火災の状況

区 分	平成30年 (A)	平成29年 (B)	増減(C) : (A) - (B)	
出火件数 (件)	130	132	△2	
建物火災	60	67	△7	
林野火災	9	8	1	
車両火災	18	8	10	
その他の火災	43	49	△6	
建物焼損床面積 (㎡)	3,451	3,541	△90	
建物焼損表面積 (㎡)	2,881	381	2,500	
林野焼損面積 (a)	149	81	68	
死者 (人)	4	9	△5	
負傷者 (人)	12	17	△5	
り災世帯数 (世帯)	35	48	△13	
り災人員 (人)	85	111	△26	
出火率 (件/万人)	3.1	3.1	-	
損害額 (千円)	432,925	357,014	75,911	
建物火災	419,724	348,443	71,281	
林野火災	105	2,271	△2,166	
車両火災	7,207	6,188	1,019	
その他火災	5,889	112	5,777	
主 な 出 火 原 因 (件)	たき火	24	20	4
	たばこ	13	14	△1
	放火の疑い	5	4	1
	火入れ	6	11	△5
	こんろ	5	5	-
	放火	6	7	△1
	ストーブ	2	4	△2

(備考)

- 各年の数値は、豊田市において1月から12月に発生した火災を集計したものである。他市町村から出火し、延焼を受けた火災を含む。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引き車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災及び航空火災以外の火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 建物焼損床面積は、建物の焼損が立体的に及んだ場合、その面積を床面積として算定したものをいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 建物焼損表面積は、建物の焼損が部分的である場合、その面積を表面積として算定したものをいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 死者は、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者。以下、ことわりのない限り同じ。
- 損害額等については、調査中のものがあり変動することがある。以下、ことわりのない限り同じ。
- 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 人口は、各年とも4月1日現在の住民基本台帳による。以下、ことわりのない限り同じ。
- 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、ことわりのない限り同じ。
- △は負数を表す。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「火入れ」とは、土地の利用上、その土地の上にある立木林、草その他の堆積物等を面的に焼却する行為。以下、ことわりのない限り同じ。
- 第1表中の林野焼損面積は火災種別によらない林野焼損面積を表す。

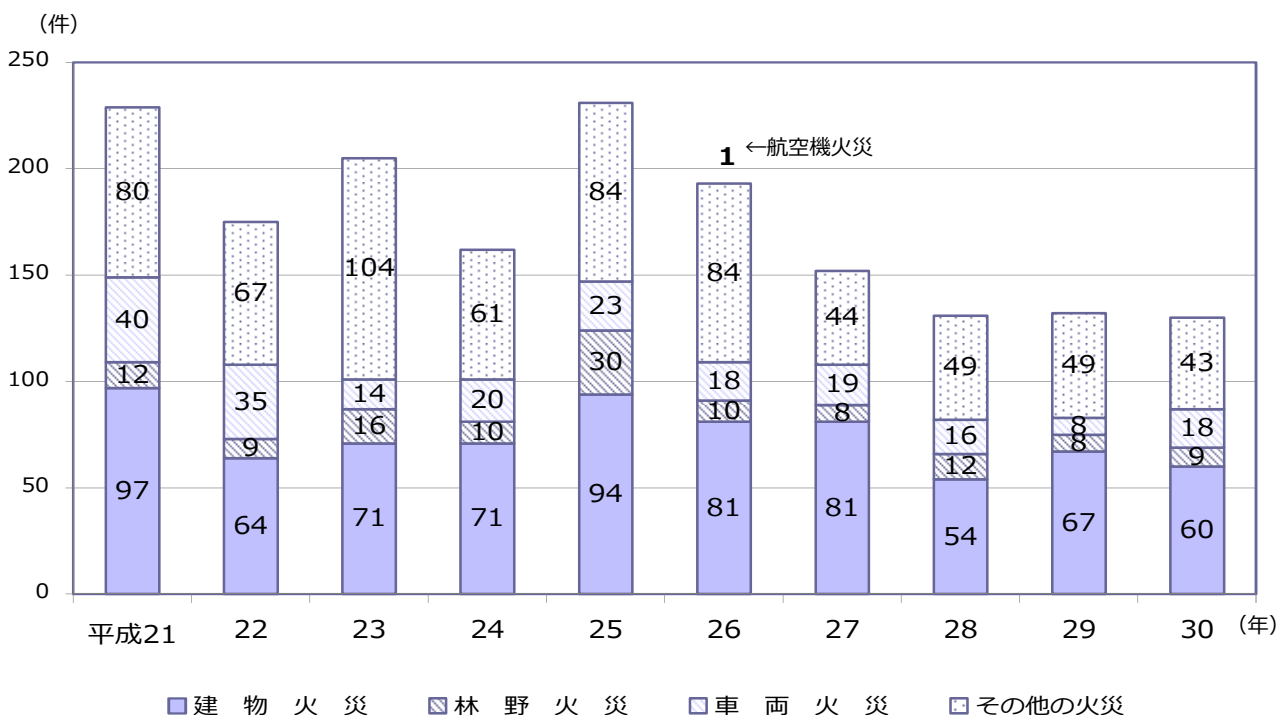
# 1 出火状況

## (1) 出火件数は130件

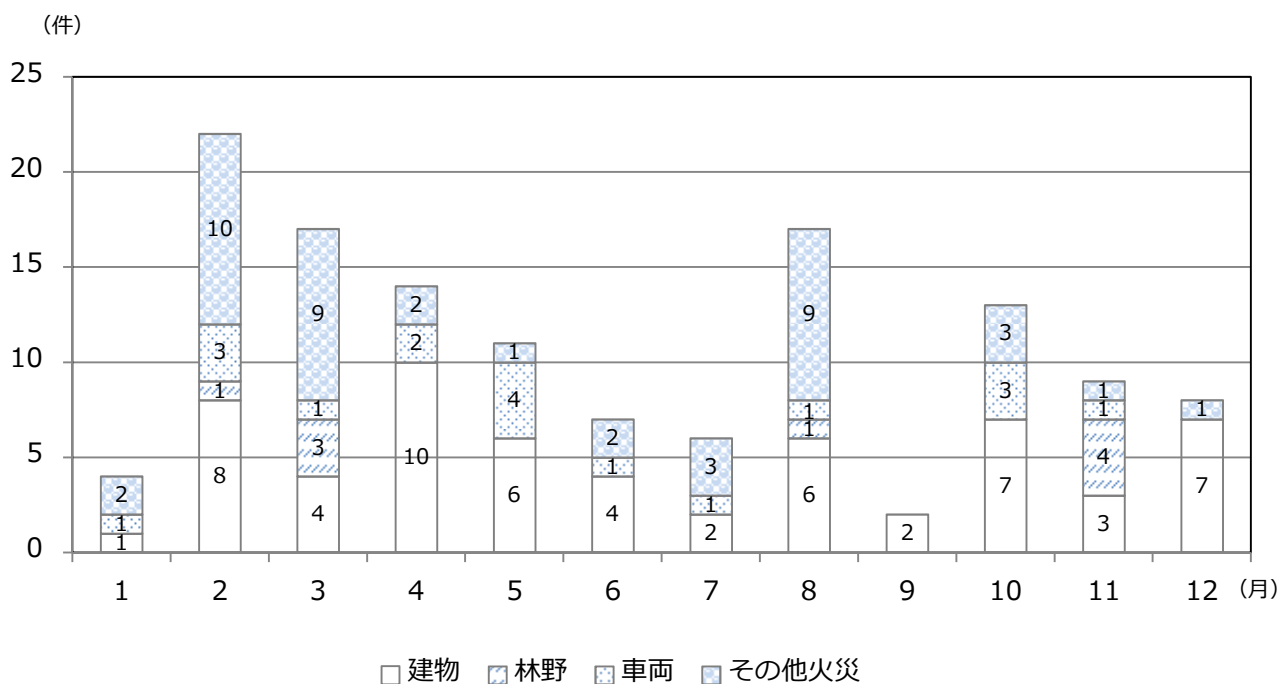
平成30年中の出火件数は、130件で、前年と比べ2件減少となった。

火災種別でみると建物火災が60件と前年（67件）に比べ7件減少、林野火災が9件と前年（8件）に比べ1件増加、車両火災が18件と前年（8件）に比べ10件増加、その他の火災が43件と前年（49件）に比べ6件減少であった（第1表、第4、5、6図）。

第4図 火災種別件数の推移

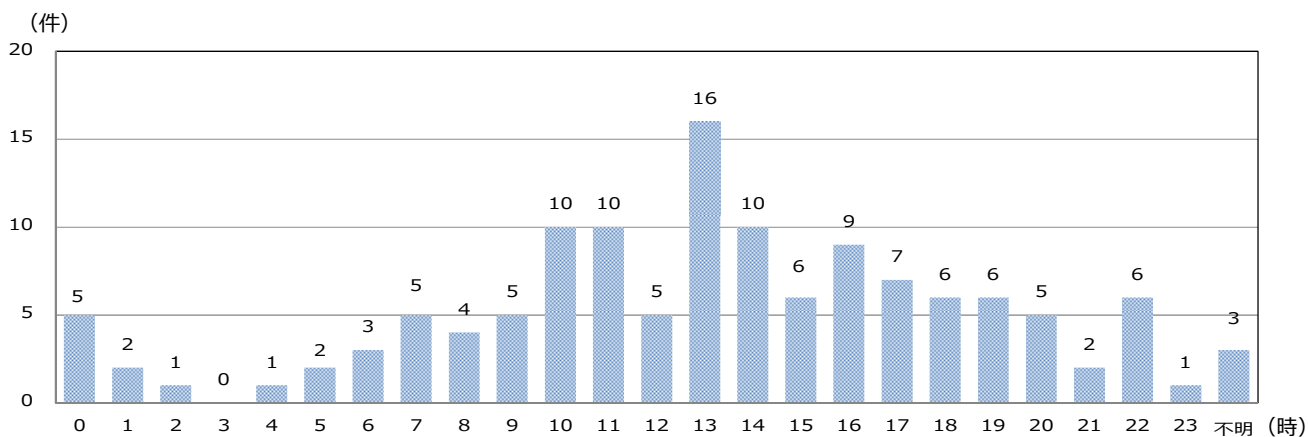


第5図 月別出火件数の推移





第6図 時間帯別出火件数



(2) 2. 8 1日に1件の火災が発生

平成30年中の出火件数130件で、2. 8 1日に1件の火災が発生したことになる。前年（2. 7 7日）と比較すると1件あたりの火災発生間隔が0. 04日長くなっている（第1表）。

(3) 建物火災は全火災の46. 2%

平成30年中の出火件数について、その構成比をみると、建物火災が全火災の46. 2%で高い比率を占めている（第2表）。

平成29年中の全国の出火件数構成比をみると、建物火災は、54. 3%を占めている。

第2表 出火件数構成比

火災種別	平成30年	平成29年
建物火災	46.2%	50.8%
林野火災	6.9%	6.1%
車両火災	13.8%	6.1%
その他の火災	33.1%	37.1%
合計	100%	100%

(4) 春季の火災における損害額が高い

平成30年中の出火件数を四季別にみると、約3分の1が春季の3か月間に発生している。損害額も春季に多く、56. 2%を占めている（第3表）。

平成29年中の全国の傾向は、春季の火災による被害（出火件数29. 6%、損害額32. 7%）が多い。

第3表 四季別出火状況

年別 季別	平成30年				平成29年			
	出火件数 (件)	構成比	損害額 (千円)	構成比	出火件数 (件)	構成比	損害額 (千円)	構成比
春季 (3月~5月)	42	32.3%	243,113	56.2%	43	32.6%	72,981	20.4%
夏季 (6月~8月)	30	23.1%	121,466	28.1%	33	25.0%	5,014	1.4%
秋季 (9月~11月)	24	18.5%	27,578	6.4%	22	16.7%	207,868	58.2%
冬季 (12月~2月)	34	26.2%	40,768	9.4%	34	25.8%	71,151	19.9%
合計	130	100.0%	432,925	100.0%	132	100.0%	357,014	100.0%

(5) 出火率は1万人当たり3.1件

平成30年中の出火率（人口1万人当たりの出火件数）は、3.1件/万人となっている（第4表）。

平成29年中の全国の出火率は、3.1件/万人となっている。

第4表 出火件数、出火率、人口及び世帯数の変化

区分	平成30年	平成29年	増減
出火件数 (件)	130	132	△1.5%
建物火災	60	67	△10.4%
出火率(件/万人)	3.1	3.1	-
人口 (人)	424,500	423,916	0.1%
世帯数 (世帯)	178,410	176,123	1.3%

(6) 火災の覚知は119番通報が87.7%

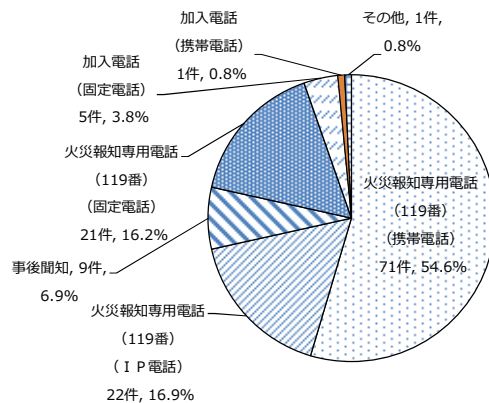
平成30年中の消防機関における火災覚知方法についてみると、携帯電話を用いた火災報知専用電話（119番）への通報（71件）が54.6%と最も多い。さらに、固定電話及びIP電話によるものも含める（114件）と、87.7%に上る（第7図）。

平成29年中の全国の火災報知専用電話〔119番（携帯、固定、IP電話）〕による通報は、69.3%を占めている。

(備考)

- 1 「火災報知専用電話」とは、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を、消防機関が受信するための専用電話をいう。なお、電気通信番号規則において、消防機関への緊急通報に関する電気通信番号は「119」と定められている。
- 2 「事後聞知」とは、消防機関が「このような火災があった」という通報を受けた場合をいう。

第7図 火災覚知方法別出火件数



(7) 初期消火の成功率は39.2%

初期消火の方法についてみると、消火器を使用したものが29.2%（38件）で最も高い比率になっている。一方、初期消火を行わなかったものは33.1%（43件）となっており、この値を平成29年と比較すると3.3ポイント減少している（第5表）。

何らかの方法で初期消火を行った66.9%（87件）のうち、消火成功率は58.6%（51件）となっており、初期消火を行わなかったものを含め、全ての火災において39.2%が初期消火に成功している。

第5表 初期消火における消防用設備等の使用状況

	簡易消火器具		消火器		固定消火設備		屋内消火栓設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数 (件)	構成比	件数 (件)	構成比	件数 (件)	構成比	件数 (件)	構成比	件数 (件)	構成比	件数 (件)	構成比	件数 (件)	構成比
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
平成28年	1	0.8%	32	24.4%	1	0.8%	0	0.0%	50	38.2%	47	35.9%	131	100%
平成29年	7	5.3%	36	27.3%	2	1.5%	2	1.5%	37	28.0%	48	36.4%	132	100%
平成30年	6	4.6%	38	29.2%	1	0.8%	1	0.8%	41	31.5%	43	33.1%	130	100%

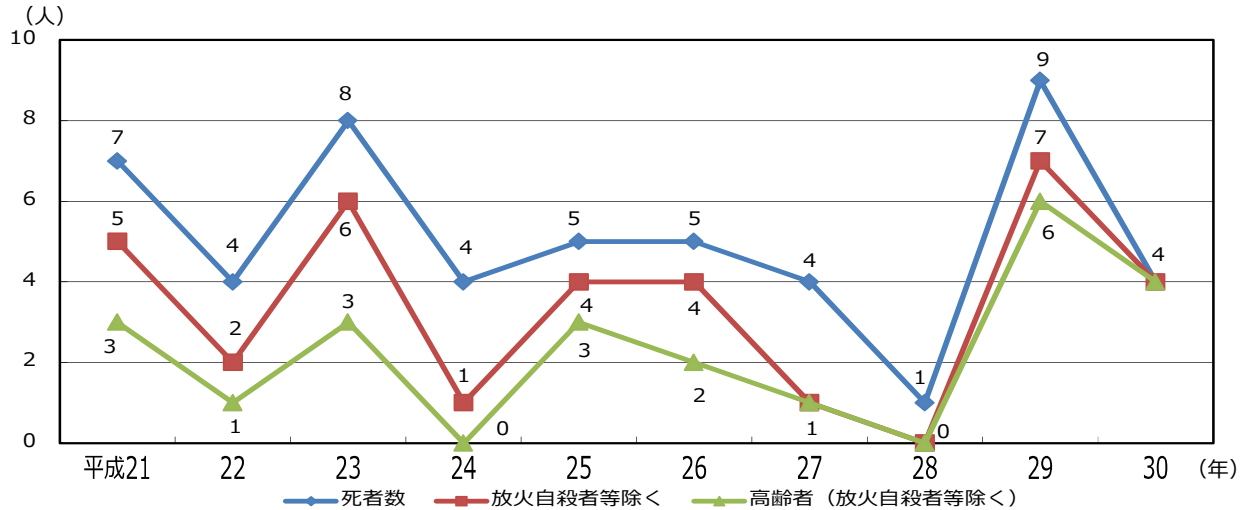
- (備考) 1 「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等）をいう。
- 2 「簡易消火器具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
- 3 「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、二酸化炭素消火設備、粉末消火設備、泡消火設備等をいう。（屋内消火栓設備については、別枠を作成したため、除く）。
- 4 「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。

## 2 火災による死者等の状況

### (1) 火災による死者数は4人

平成30年中の火災による死者は4人（放火自殺者等は0人）で、全てが高齢者であった（第8図）。

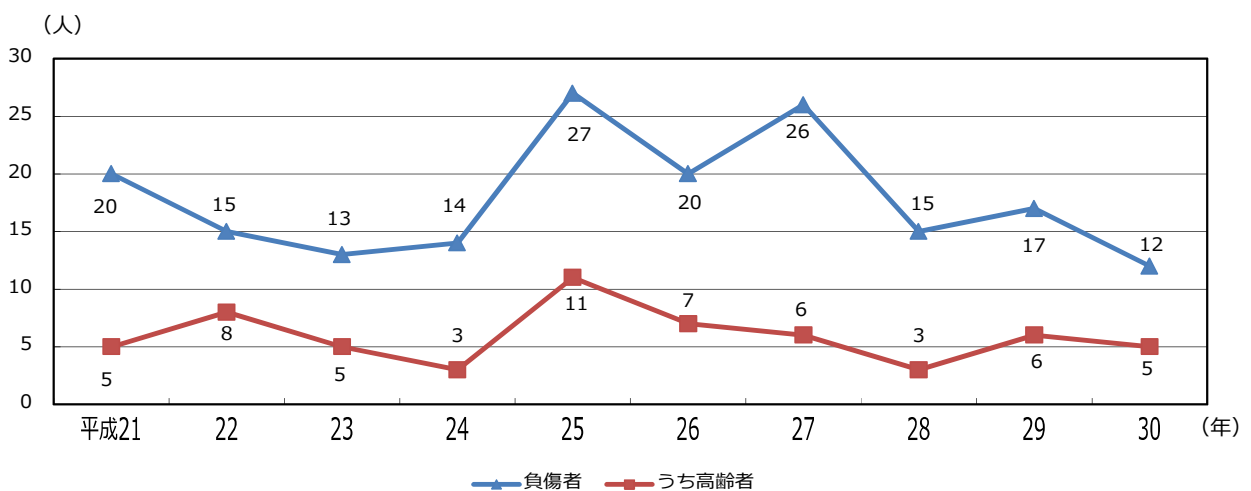
第8図 火災による死者数の推移



### (2) 火災による負傷者数は12人

平成30年中の火災による負傷者は12人と前年（17人）に比べ5人減少し、過去10年間の平均値（17.9人）より少なくなっている。負傷者のうち高齢者は、5人と前年（6人）に比べ1人減少した（第9図）。

第9図 火災による負傷者数の推移



### (3) 火災による死者は、2、3、4、10月に発生、負傷者は4月、10月に多く発生

平成30年中の火災による死者を月別にみると、2月、3月、4月、10月に発生している。負傷者は、4月、10月に多く発生し、1月、7月、8月、11月は発生しなかった（第6表）。

平成29年中の全国の火災による死者は、1月から3月及び12月に多く発生している。

第6表 月別の火災による死傷者発生状況（放火自殺者等を除く。）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成30年	出火件数(件)	4	22	17	14	11	7	6	17	2	13	9	8
	死者数(人)	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	負傷者数(人)	0	1	1	3	1	1	0	0	1	3	0	1
平成29年	出火件数(件)	8	15	18	9	16	22	5	6	9	8	5	11
	死者数(人)	0	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	2
	負傷者数(人)	0	2	2	2	0	2	1	0	1	4	1	2

(4) 火災による死者発生率は0.94人

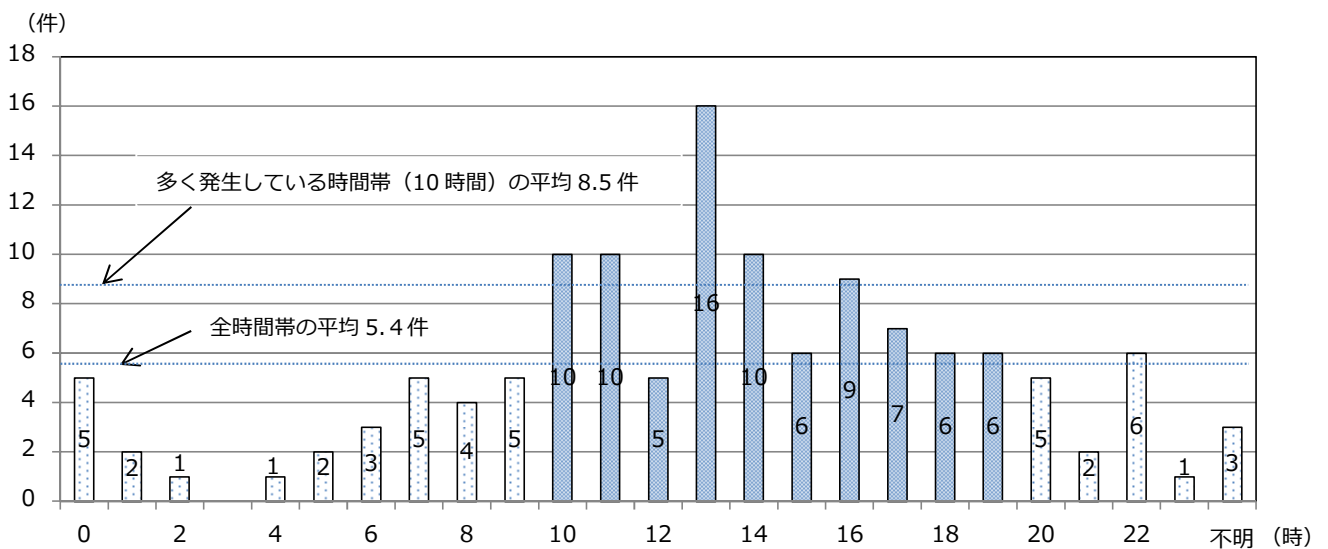
平成30年中の火災による死者数は4人で、死者発生率（人口10万人当たりの火災による死者数）は、0.94人となっている。前年（2.12人）と比較すると1.18人減少している（第1表）。

平成29年中の全国平均は1.1である。

(5) 10時から19時までの時間帯で火災が多く発生

平成30年中の出火件数を時間別に見ると、10時から19時までの時間帯で多く発生しており、同時間帯の平均8.5件は、全時間帯の平均5.5件の約1.5倍となっている（第10図）。

第10図 時間帯別火災件数



(備考) 例：時間帯「0」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

(6) 死亡に至った経過

平成30年中の火災による死者は4人で、死亡に至った経過をみると、逃げ遅れ、着衣着火、危険物燃焼のため、不明・調査中が各1人であった(第7表)。平成29年中の全国の死亡に至った経過をみると、逃げ遅れによる死者が46.8%を占めている。

第7表 死亡に至った経過

経過名 \ 年齢(歳)	67	68	83	88	総計(人)
逃げ遅れ			1		1
着衣着火				1	1
危険物燃焼のため		1			1
不明・調査中	1				1

(7) 死傷者の年齢層

平成30年中の火災による死者4人全員が、負傷者12人のうち5人(41.7%)が高齢者であった(第7表)。

平成29年中の全国の高齢者の死者は、71.6%を占めている。

3 建物火災による死者等の状況

(1) 建物火災による死者は4人

平成30年中の火災による死者4人全員が建物火災で発生している。

また、建物火災による負傷者数は8人(うち3人が高齢者)で、火災による負傷者の総数に対する比率は66.7%と多くを占める(第8表)。

平成30年中の建物火災による負傷者8人のうち、4月が2人と最も多く、次いで2月、5月、6月、9月、10月、12月が1人となっている(第9表)。

平成29年中の全国の建物火災による死者は総数の78.4%、負傷者は85.9%を占めている。

第8表 火災種別による負傷者数 (人)

火災種別	平成30年	平成29年
建物火災	8 (3)	15 (6)
林野火災	0	0
車両火災	1 (1)	1 (0)
その他の火災	3 (1)	1 (0)
合計	12 (5)	17 (6)

※括弧内の数値は、高齢者

第9表 月別の建物火災による負傷者発生状況

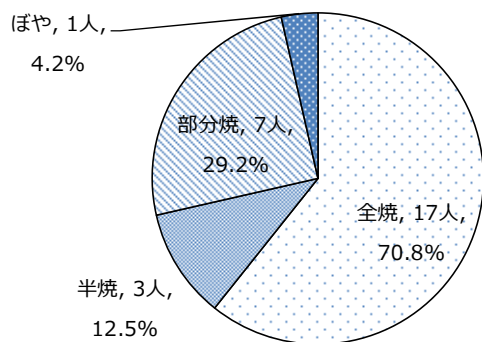
月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負傷者数(人)	0	1	0	2	1	1	0	0	1	1	0	1

(2) 建物火災のうち、全焼による死者は4人

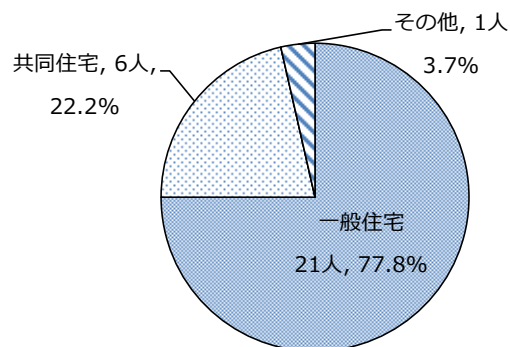
平成30年中の建物火災による死者4人について、建物焼損程度別の死者発生状況を見ると、全員が全焼による死者だった。平成29年の全国の建物焼損程度別の死者発生状況を見ると、全焼の場合が60.7%を占めている。

平成21年から10年間の建物火災による死者（放火自殺者を除く。）28人について、建物焼損程度別の死者発生状況を見ると、全焼の場合が17人で70.8%を占め、建物用途別の発生状況を見ると住宅（「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下、ことわりのない限り同じ。）で27人、その他（納屋）で1人、死者が発生している（第11、12図）。

第11図 建物火災における焼損程度ごとの死者発生状況（平成21～30年）



第12図 建物用途別の死者発生状況（平成21～30年）



(備考)

- 1 「全焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の70%以上のもの、又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいう。
- 2 「半焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の20%以上のもので全焼に該当しないものをいう。
- 3 「部分焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の20%未満のもので全焼に該当しないものをいう。
- 4 「ぼや」建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の10%未満であり焼損床面積が1㎡未満のもの、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の10%未満であり焼損面積が1㎡未満のもの、又は収用物のみ焼損したものをいう。

## 4 住宅火災による死傷者の状況

### (1) 住宅火災による死者は3人

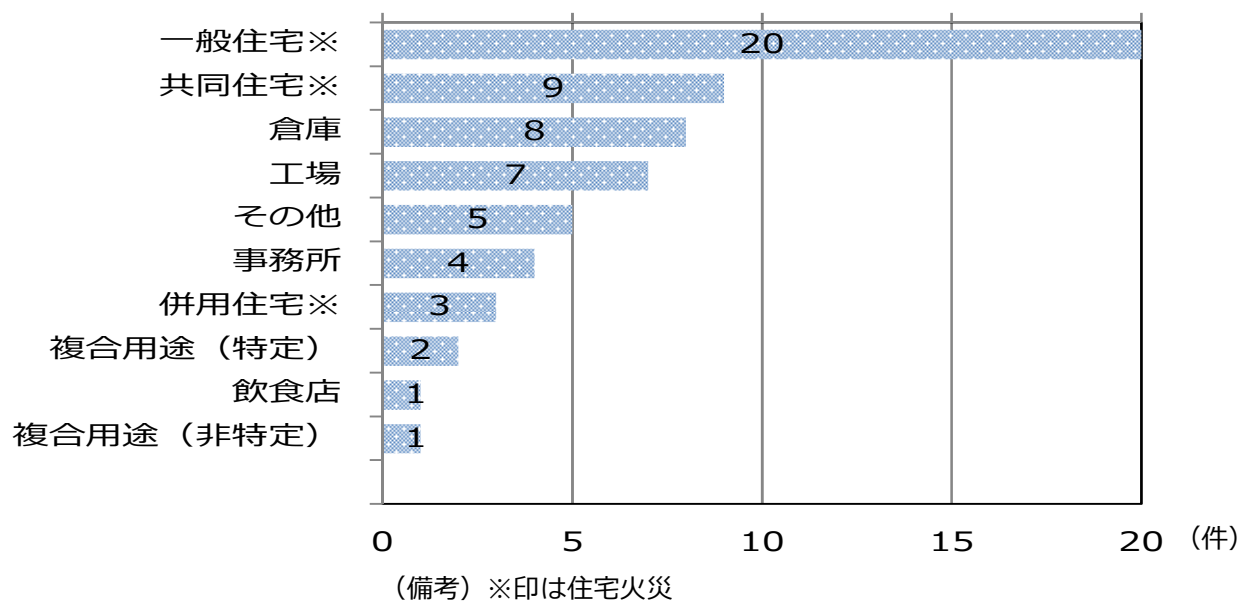
平成30年中の住宅火災による死者は3人であった。世帯及び出火時の状況を見ると、高齢者のみの世帯における死者発生が66.7%を占めている（第10表）。

住宅火災は出火件数（130件）の24.6%（32件）を占め（第13図）、前年（22.7%）と比較すると1.9ポイント増加している。

第10表 世帯及び出火時の状況

世帯		出火時		同一敷地別棟	家族留守	総計（人）
		1人	2人			
高齢者	一人暮らし	1				1
	夫婦のみ		1			1
	含む家族			1		1
その他						
総計（人）		1	1	1		3

第13図 建物火災における建物分類ごとの出火状況



### (2) 住宅火災による死者の3人が高齢者

平成30年中の住宅火災による死者3人全てが高齢者であった。平成29年中の全国の住宅火災による高齢者の死者（放火自殺者等を除く。）は、72.7%を占めている。

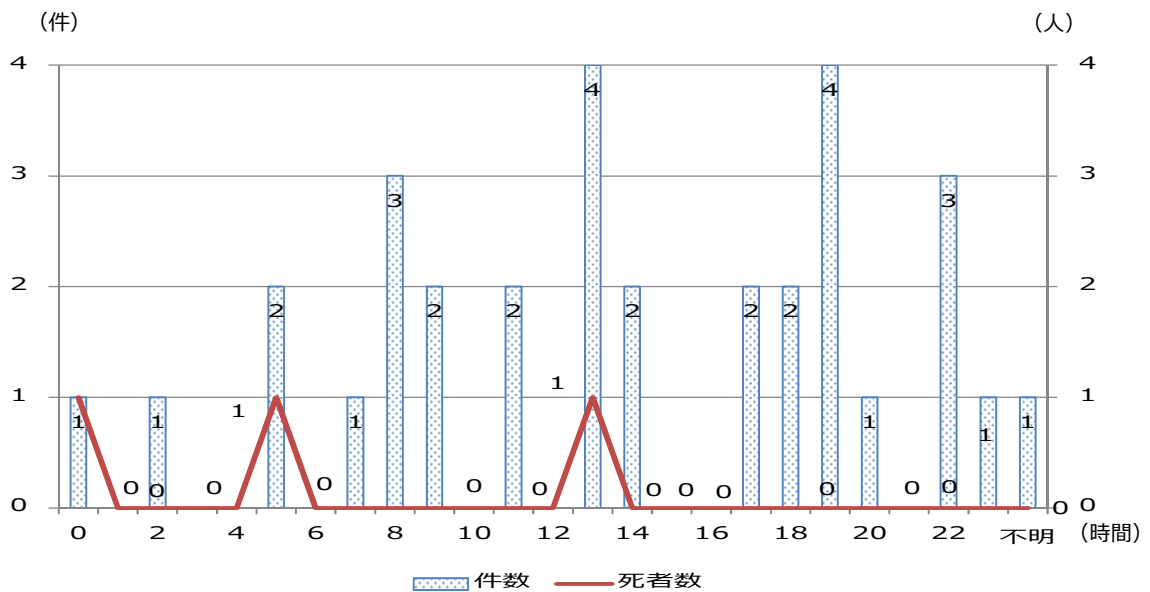
(3) 住宅火災による負傷者の3人が高齢者

平成30年中の住宅火災による負傷者5人のうち、3人(60.0%)が高齢者であった。

(4) 住宅火災と死者が発生した時間帯

平成30年中の住宅火災は13時台と、19時台がそれぞれ4件と最も多く、死者は0時台、5時台、13時台に各1人ずつ発生した(第14図)。

第14図 住宅火災と死者が発生した時間帯



(5) 住宅火災による発火源別死者(放火自殺者等を除く。)

平成21年から10年間の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)28人を発火源別にみると、たばこによるものが6人(21.4%)と最も多い。

平成29年中の全国の住宅火災による死者を発火源別にみると、ストーブによるものが最も多く(15.1%)、次いでたばこ(12.8%)、電気器具(8.5%)となっている。

(6) 住宅用火災警報器の奏功事例は1件

平成30年中の奏功事例(住宅用火災警報器等の設置により、初期消火の成功や死者発生を防いだ事例)は1件で、原因は、空焚きによるものが1件である(第11表)。



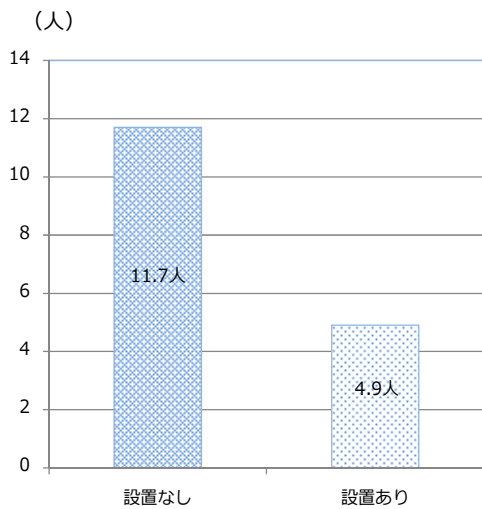
第11表 奏功事例

事例	住人が台所のガステーブルで、鍋を火にかけてラーメンを調理していたことを忘れ、隣室で赤ちゃんのおむつを替えていた。その後、住宅用火災警報器が鳴り台所に行ってみると、部屋が煙で充満していたため119番通報した。
----	---

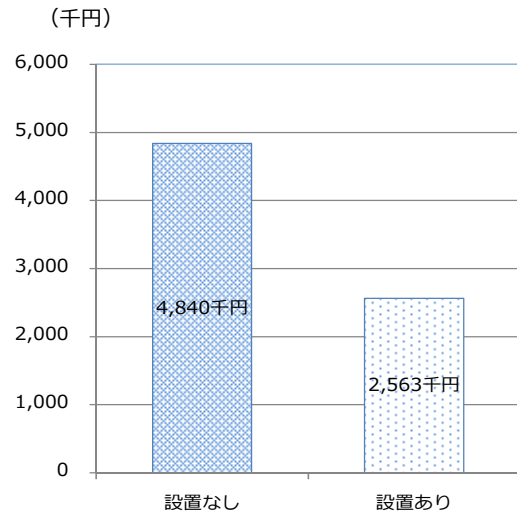
(7) 住宅用火災警報器設置状況の比較（放火・疑いによる火災を除く。）

平成21年から30年までの住宅用火災警報器の「設置あり」と「設置なし」の各項目を比較すると、死者数は6.8人、損害額は2,277千円、焼損床面積は22平方メートルとすべて減少している（第15、16、17図）。

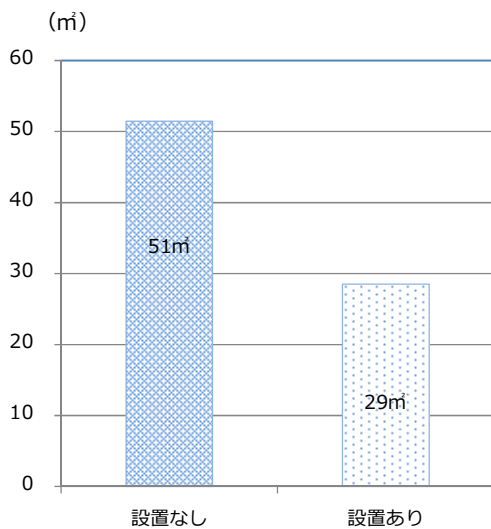
第15図 死者数（100件あたり）



第16図 損害額（1件あたり）



第17図 焼損床面積（1件あたり）



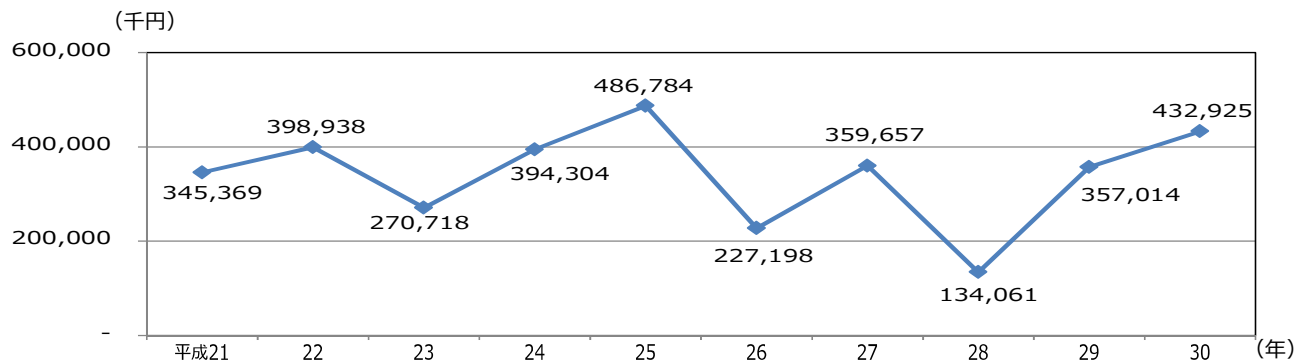
## 5 火災による損害額

### (1) 火災による損害額は432,925千円

火災による損害額は432,925千円で、前年(357,014千円)に比べ75,911千円増加した。火災1件当たりでは、3,330千円となっており、前年(2,705千円)に比べ625千円(23.1%)増加している(第18図)。

この損害額は、建物火災によるものが圧倒的に多く全体の97.0%を占めている(第1表)。

第18図 火災による損害額の推移



### (2) 出火原因別では、放火が99,342千円と最も多い

出火原因別にみると、放火が99,342千円と最も多く、次いでたき火27,757千円、灯火21,287千円の順となっている(第12表)。

第12表 主な出火原因別の火災による損害額

原因分類名	損害額(千円)	原因分類名	損害額(千円)
放火	99,342	電灯・電話等の配線	525
たき火	27,757	火入れ	398
灯火	21,287	内燃機関	180
電気機器	20,644	ボイラー	53
煙突・煙道	11,656	取灰	21
ストーブ	9,096	火あそび	15
配線器具	7,896	衝突の火花	5
たばこ	6,355	こんろ	2
排気管	724	その他	183,145
放火の疑い	655	不明・調査中	43,169

## 6 出火原因

### (1) 出火原因は、「たき火」が一番多く、次いで「たばこ」、「電気機器」の順

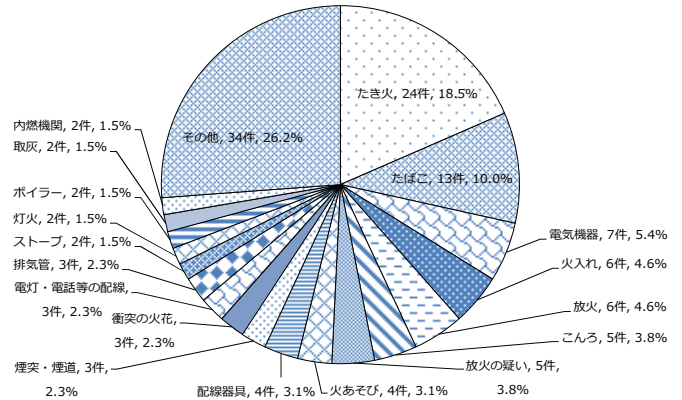
平成30年中の出火件数130件のうち、たき火が24件で最も多く、次いでたばこが13件、電気機器が7件の順となっている（第13表、第19図）。

平成29年中の全国の出火原因別をみると、たばこが一番多く、次いで放火、こんろの順となっている。

第13表 主な出火原因の比較

主な出火原因	30年(a)	29年(b)	増減(a)-(b)
たき火	24	20	4
たばこ	13	14	△1
電気機器	7	4	3
火入れ	6	11	△5
放火	6	7	△1
こんろ	5	5	0

第19図 出火原因別出火件数



### (2) 「たき火」による火災が24件で第1位

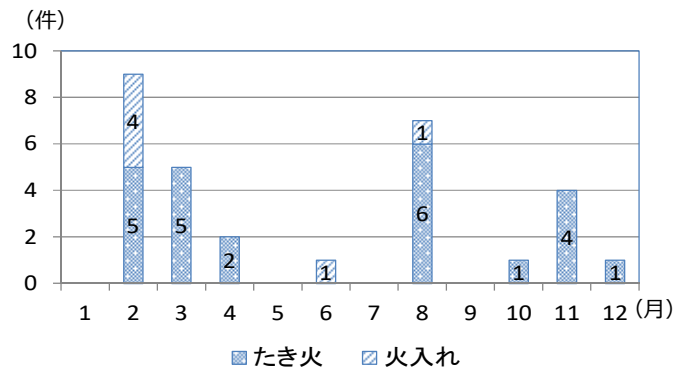
平成30年中のたき火による火災は24件で、前年(20件)に比べ4件増加で、全火災(130件)の18.5%を占めている(第19, 20図)。

「たき火」に形態の似ている「火入れ」を加え、消防署の管区ごとにみると、北消防署管内で多く(14件)、全体の46.7%を占めている(第14表)。平成29年中の全国の出火原因別をみると、たき火は、4番目に多くなっている。

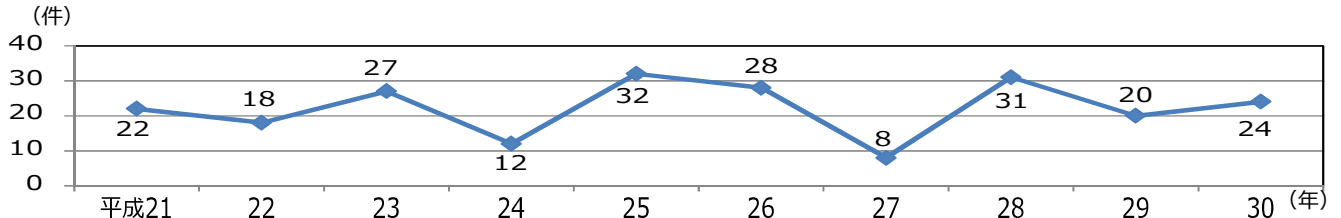
「たき火」と「火入れ」による火災は、2月に最も多く、地区別では、猿投地区が6件、藤岡・小原・足助・旭地区が4件の順になっている。

第14表 「たき火」、「火入れ」署所別件数

	平成30年(a)	平成29年(b)	増減(a)-(b)
合計	30	31	△1
足助消防署	9	6	3
北消防署	14	13	1
中消防署	4	4	-
南消防署	3	8	△5



第20図 たき火による出火件数の推移



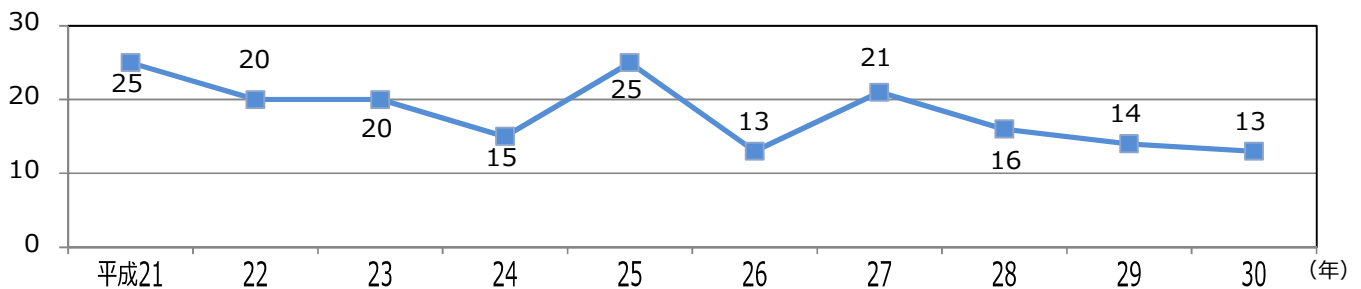
### (3) 「たばこ」による火災は13件

平成30年中のたばこによる火災は13件で、全火災（130件）の10%を占めており、たばこによる出火件数は減少傾向である（第19、21図）。

たばこによる火災の主な経過別出火状況を見ると、不適當なところへの放置によるものが8件（61.5%）であり、半数以上を占めている。たばこによる火災の損害額は、6,355千円となっている（12表）。

平成29年中の全国のたばこによる火災は、9.4%を占めており、主な経過別出火状況を見ると、不適當な場所への放置によるものが62.5%と半数以上を占めている。

第21図 たばこによる出火件数の推移  
(件)



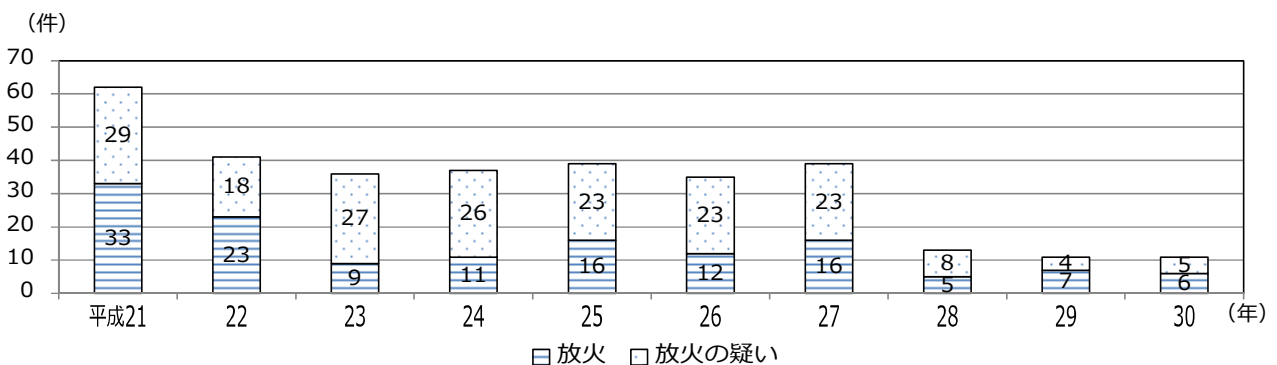
### (4) 「放火」「放火の疑い」による火災は11件

平成30年中の放火による火災は6件で、前年（7件）に比べ1件減少しており、全火災（130件）の4.6%を占めている。放火に放火の疑いを加えると平成21年以降連続して出火原因の上位となっている（第19、22図）。放火による損害額は、99,342千円で、これに放火の疑いを加えた損害額は、99,997千円となる（第15表）。

次に、放火及び放火の疑いによる火災を発火源別にみると、ライターによるものが6件と最も多く発生している（第15表）。放火及び放火の疑いによる損害額を時間帯別にみると、0時～3時の時間帯で発生した火災の損害額が多くなっている（第23図）。月別で見ると、4月に多く発生している（第16表）。

平成29年中の全国の放火による火災は、たばこに次いで、2位である。

第22図 放火及び放火の疑いによる出火件数の推移



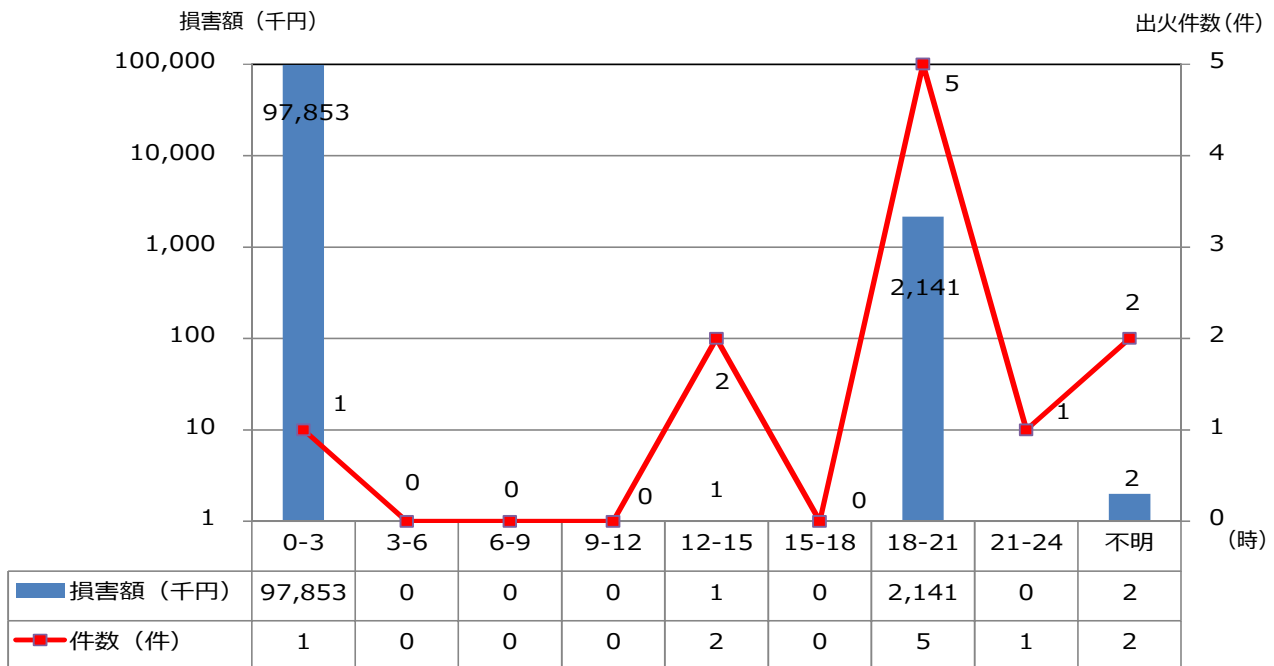
第15表 放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計			
	平成30年	平成29年	増減数	平成30年	平成29年	増減数	平成30年	平成29年	増減数	
合計 (件)	6	7	△1	5	4	1	11	11	0	
建物火災	3	4	△1	2	2	0	5	6	△1	
林野火災		1	△1		0	0	0	1	△1	
車両火災		1	△1	1	0	1	1	1	0	
その他の火災	3	1	2	2	2	0	5	3	2	
建物焼損床面積 (㎡)	115	100	15	0	15	△15	115	115	0	
建物焼損表面積 (㎡)	2,506	14	2,492	2	4	△2	2,508	18	2,490	
林野焼損面積 (a)	0	1	△1	0	0	0	0	1	△1	
損害額 (千円)	99,342	4,567	94,775	655	753	△98	99,997	5,320	94,677	
主な発火源別出火件数(件)	ライター	3	4	△1	3	2	1	6	6	0
	その他のたばこ	0	2	△2	0	0	0	0	2	△2
	マッチ									
	火のついた紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	△1	0	2	△2	0	3	△3

(備考)

- 「その他のたばこマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判定できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。
- 「その他」は、たばこ、マッチ、火のついた紙、不明が含まれる。

第23図 放火及び放火の疑いによる時間帯別損害額等



第16表 放火及び放火の疑いによる出火件数

(件)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平成30年	放火	1	0	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0	6
	放火の疑い	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	5
平成29年	放火	0	2	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	7
	放火の疑い	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	4

(5) 「火入れ」による火災は6件

平成30年中の火入れによる火災は6件で全火災（130件）の4.6%を占めており、前年（11件）に比べ5件減少した。（第19、24図）。

火入れによる火災の主な経過別出火状況を見ると、火源が動いて接触するものが多い。

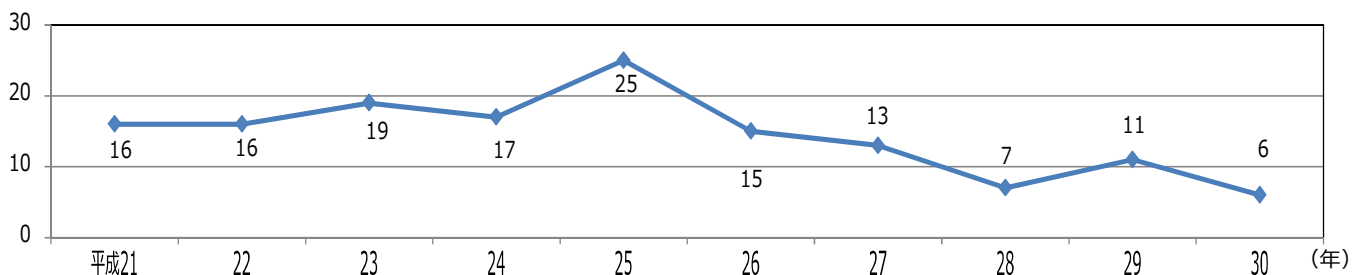
火入れによる火災時の相対湿度をみると、50%以下のものが3件であり、風速は2から5m毎秒が4件と、火入れに適した条件下で多く発生している。

（備考） 火入れに適した気象条件 相対湿度50～60%、風速2～5m/秒

（出典「火入れ作業の手引き」（林野庁補助事業 森林火災対策協会作成）

第24図 火入れによる出火件数の推移

(件)



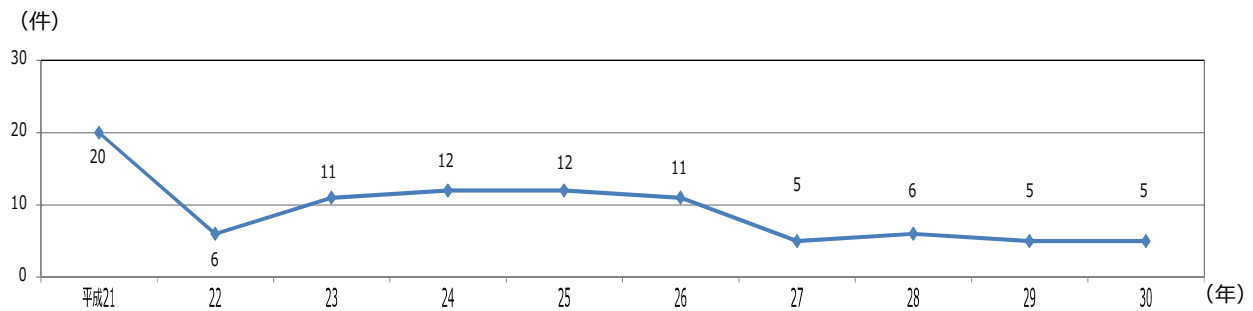
(6) 「こんろ」による火災は5件で、消し忘れによるものが多い

平成30年中のこんろによる火災は5件で全火災（130件）の3.8%を占めている（第19、25図）。

こんろによる火災の主な経過別出火件数を見ると、放置する・忘れるによるものが3件、過熱する及び構造不完全デザイン不良が各1件である。

平成29年中の全国のこんろによる火災は、7.7%を占めており、主な経過別出火状況を見ると、消し忘れによるものが49.6%を占めている。

第25図 こんろによる出火件数の推移



## 7 火災種別ごとの状況

### (1) 建物火災

#### ア 建物火災の出火件数は60件

平成30年中の建物火災の出火件数は60件で、全体の46.2%を占めている。前年(50.8%)と比較する4.6ポイント減少している(第1表)。

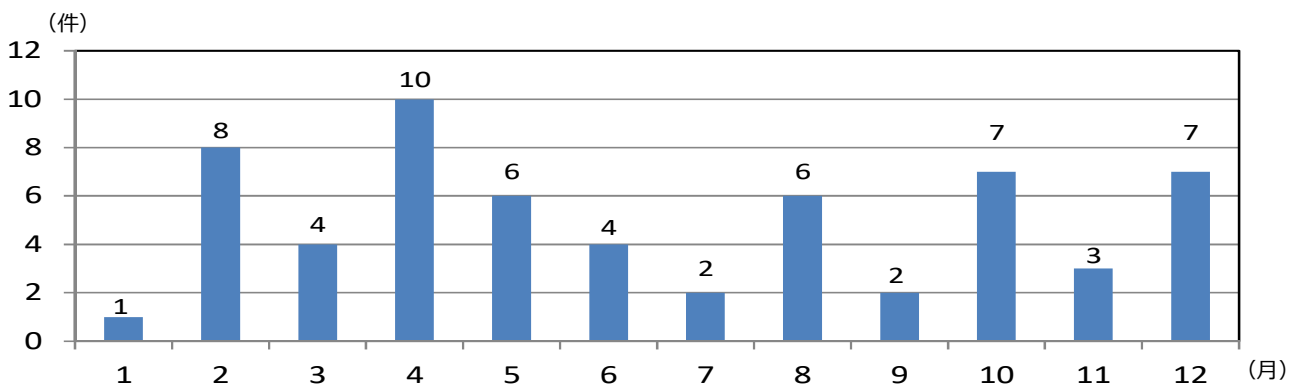
#### イ 6.1日に1件の建物火災が発生

平成30年中の建物火災(60件)の出火件数は、およそ6.1日に1件の建物火災が発生したことになる。

また、月別の出火件数をみると、4月に多く発生している(第26図)。

平成29年中の全国の建物火災は、25分に1件の割合で発生している。

第26図 建物火災の月別出火件数

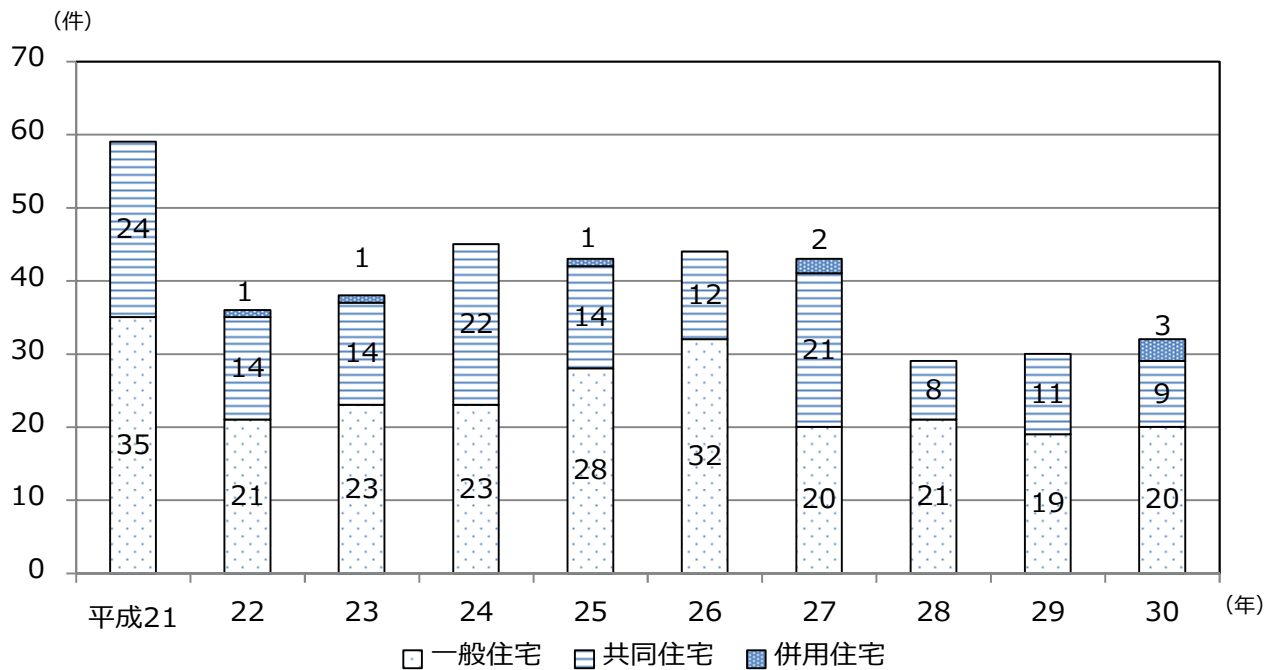


#### ウ 住宅における火災が建物火災の51.7%

平成30年中の建物火災(60件)を火元建物の用途別にみると、住宅火災が最も多く、全体の53.3%(32件)を占めている。前年(44.8%)と比較すると8.5ポイント増加している。なお、一般住宅における火災は、住宅火災の約3分の2を占めている(第27図)。

平成29年中の全国の建物火災を火元建物の用途別にみると、住宅火災は全体の53.4%を占めている。

第27図 住宅火災における住宅分類ごとの出火件数の推移



工 建物火災の過半数は小火災

平成30年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では1件の火災につき10万円未満の出火件数が18件であり、全体の30.0%を占めている。また、焼損床面積50㎡未満の出火件数が45件で全体の75.0%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められている(第17、18表)。

平成29年中の全国の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、1件の火災につき10万円未満の出火件数は、全体の56.1%を占めており、50㎡未満の出火件数は全体の79.2%を占めている。

第17表 建物火災の損害額

損害額 (万円)	出火件数 (件)	
	平成30年	平成29年
10 未満	18	13
10 以上 50 未満	5	8
50 以上 100 未満	6	8
100 以上 500 未満	9	11
500 以上 1,000 未満	1	8
1,000 以上 5,000 未満	7	6
5,000 以上	14	13
合計	60	67

第18表 焼損床面積の段階別出火件数

焼損床面積 (㎡)	出火件数 (件)	
	平成30年	平成29年
50 未満	45	56
50 以上 100 未満	4	1
100 以上 200 未満	5	4
200 以上	6	6
合計	60	67



オ 建物火災は、たばこ、こんろ、電気機器によるものが多い

平成30年中の建物火災の主な出火原因は、たばこ、こんろ、電気機器によるものが最も多く、次いでたき火、火入れ、電灯・電話等の配線、放火、配線器具が同順となっている。主な経過又は発火源をみると、たばこを出火原因とする火災では、不適當なところに捨て置くによるもの、こんろを出火原因とする火災では、放置する、忘れるによるもの、電気機器では、電線が短絡するが多い。(第19表)。

平成29年中の全国の建物火災の主な出火原因は、こんろの消し忘れ、たばこの不始末、放火によるものが多い。

第19表 建物火災の主な出火原因と経過

主な出火原因	たばこ	5	こんろ	5	電気機器	5	たき火	3
主な経過 又は 発火源	不適當なところに捨て置く	3	放置する、忘れる	3	電線が短絡する	2	火源が動いて接触する	2
	引火する	1	過熱する	1	スパークする	1	火の粉が散る遠くへ飛び火する	1
	消したはずのものが再燃する	1	構造不完全・ガレキ不良	1	機械が故障を起こす	1		
					その他	1		

主な出火原因	火入れ	3	電灯・電話等の配線	3	放火	3	配線器具	3
主な経過 又は 発火源	火源が動いて接触する	2	半断線により発熱する	2	マッチ	2	金属の接触部が過熱する	1
	放置する、忘れる	1	電線が短絡する	1	ライター	1	半断線により発熱する	1
							電線が短絡する	1

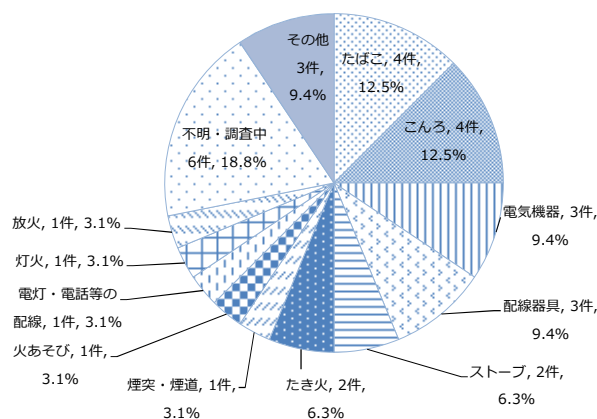
(備考) 3件以上のものを計上(不明・調査中及び2件以下は30件)

カ 住宅火災は、たばこ、こんろによるものが多い

平成30年中の住宅火災の主な出火原因は、たばこ及びこんろによるものが最も多く、次いで電気機器、配線器具の順となっている(第28図)。

主な経過又は発火源をみると、たばこを出火原因とする火災では、不適當なところに捨て置くによるものが多い、こんろを出火原因とする火災では、放置する、忘れるによるものが多い。

第28図 出火原因別件数(住宅火災)



(2) 林野火災

ア 林野火災の出火件数は9件で、前年に比べ1件増加

平成30年中の林野火災の出火件数は9件で、前年に比べ1件増加している。焼損面積は135aで、前年に比べ54a増加している。損害額は105千円で、前年に比べ2,166千円減少している(第20表)。

管轄署ごとにとみると、旭出張所管内で多く発生している(第21表)。

第20表 林野火災の状況

	平成30年	平成29年	増減数
出火件数 (件)	9	8	1
林野焼損面積 (a)	135	81	54
損害額 (千円)	105	2,271	△2166

(備考) 表中の林野焼損面積は、林野火災で森林、原野又は牧野が焼損した面積

第21表 林野火災の管轄署別件数

管轄署所	件数		管轄署所	件数		管轄署所	件数		管轄署所	件数	
	平成30年	平成29年		平成30年	平成29年		平成30年	平成29年		平成30年	平成29年
足助消防署	1	2	北消防署	1	1	中消防署	0	1	南消防署	1	0
旭出張所	3	1	藤岡小原分署	1	2	東分署	0	0	西分署	0	0
稲武出張所	0	0	保見出張所	0	0	逢妻分署	0	0	未野原分署	0	0
下山出張所	0	0	力石出張所	0	1	松平出張所	2	0	高岡出張所	0	0
計	4	3	計	2	4	計	2	1	計	1	0

イ 林野火災は11月に多く発生している

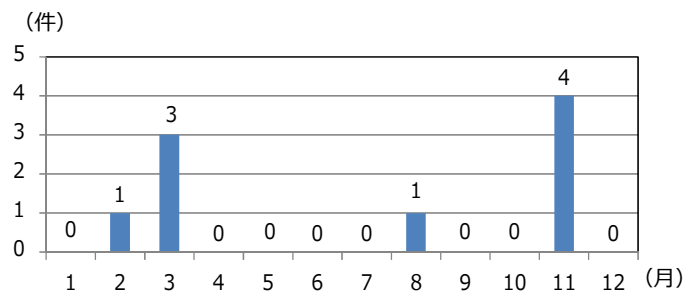
林野火災を月別で見ると、11月に最も多く発生している。

出火件数を焼損面積の段階的にみると、焼損面積が10a未満の林野火災の出火件数は7件と多い(第22表、第29図)。

第22表 林野火災の焼損面積段階別損害状況

焼損面積 (a)	出火件数 (件)
10a未満	7
10a以上	2

第29図 林野火災の月別出火件数



### ウ 出火原因は「たき火」によるものが多い

林野火災を出火原因別にみると、たき火によるものが5件、たばこ、不明・調査中がそれぞれ2件の順となっている（第23表）。

平成29年中の全国の林野火災は1,284件で、前年に比べ25.0%増加している。月別でみると、3月に最も多く発生しており、出火原因別でみると、たき火、火入れ、放火（放火の疑いを含む）の順となっている。

第23表 林野火災の主な出火原因と経過 (件)

主な出火原因	たき火	5	たばこ	2
主な経過又は発火源	火源が動いて接触する	4	不適當なところに捨てる	2
	火の粉が散る遠くへ飛び火する	1		

### (3) 車両火災

#### ア 車両火災の出火件数は18件

平成30年中の車両火災の出火件数は18件で、前年（8件）に比べ10件増加している（第1表）。

また、車両火災による損害額（車両火災以外の火災種別に分類している車両被害は除く。）は、6,701千円で、前年（4,681千円）に比べ2,020千円増加している。

平成29年中の全国の車両火災の件数、死傷者数、損害額は減少している。

#### イ 車両火災は、排気管によるものが多い

平成30年中の車両火災の主な出火原因は、排気管、その他がそれぞれ3件、衝突の火花、電気機器、内燃機関がそれぞれ2件、たばこ、火あそび、放火の疑いがそれぞれ1件となっている。

平成21年から10年間の主な出火原因は、放火22件、排気管20件、内燃機関と衝突の火花が14件、放火の疑いが13件の順となっている。

## 8 地区ごとの火災状況

平成30年中の地区別の出火件数は、拳母地区が最も多く28件で、次いで高岡地区が24件、猿投地区が19件となっており、出火件数の多い3地区は前年と同じ地区となっている。

出火率をみると、旭地区の18.3件/万人、足助地区14.0件/万人、小原地区13.6件/万人の順となっている（第24、25表）。

火災原因別にみると、たき火が24件、たばこが13件、電気機器が7件が原因になっている（第26表）。

第24表 地区別の火災状況

地区名	平成30年(a)	平成29年(b)	増減(a-b)	出火率(件/万人)	人口(人)
拳母地区	28	27	1	2.1	133,377
高橋地区	14	13	1	2.6	54,841
上郷地区	7	12	△5	2.0	34,347
高岡地区	24	24	0	3.0	78,883
猿投地区	19	31	△12	2.6	72,646
松平地区	7	4	3	7.1	9,874
藤岡地区	5	5	0	2.6	19,419
小原地区	5	2	3	13.6	3,677
足助地区	11	11	0	14.0	7,864
下山地区	3	0	3	6.6	4,526
旭地区	5	1	4	18.3	2,734
稲武地区	2	2	0	8.7	2,312
合計	130	132	△2	3.1	424,500

(備考) 出火率10.0件/万人以上は、網掛け。

第25表 地区別の火災種別

地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数
拳母 (28件)	建物	17	猿投 (19件)	建物	8	足助 (11件)	建物	6
	林野	0		林野	1		林野	1
	車両	6		車両	1		車両	0
	その他	5		その他	9		その他	4
高橋 (14件)	建物	5	松平 (7件)	建物	4	下山 (3件)	建物	0
	林野	0		林野	2		林野	0
	車両	5		車両	1		車両	1
	その他	4		その他	0		その他	2
上郷 (7件)	建物	4	藤岡 (5件)	建物	2	旭 (5件)	建物	1
	林野	1		林野	1		林野	3
	車両	0		車両	0		車両	0
	その他	2		その他	2		その他	1
高岡 (24件)	建物	11	小原 (5件)	建物	1	稲武 (2件)	建物	1
	林野	0		林野	0		林野	0
	車両	4		車両	0		車両	0
	その他	9		その他	4		その他	1

第26表 主な地区別出火原因

地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数
拳母 (28件)	こんろ	3	猿投 (19件)	たき火	4	足助 (11件)	たき火	4
	衝突の火花	3		電気機器	3		たばこ	2
	電気機器	3		火入れ	2			
高橋 (14件)	火あそび	2	松平 (7件)	灯火	2	下山 (3件)		
	たき火	2						
	内燃機関	2						
上郷 (7件)	たばこ	2	藤岡 (5件)	たき火	3	旭 (5件)	たき火	4
高岡 (24件)	たばこ	4	小原 (5件)	たき火	3	稲武 (2件)		
	こんろ	2						
	放火、放火疑い	各2						

(備考) 出火原因が2件以上のものを計上

## 9 防火対象物における火災は、共同住宅・マンション等、倉庫が多い

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義し、そのうち、消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模に応じて、火災予防のための防火管理者等の選任等人的体制の整備や消防用設備等の設置等を義務付けている。

平成31年4月1日現在、当市の防火対象物は15,304件で、そのうち、防火管理者を選任しなければならない防火対象物は、3,436件であり、そのうち88.9%にあたる3,053件について防火管理者が選任され、その旨が消防機関に届出されている。

平成30年中の出火件数(130件)の24.6%(32件)が、防火対象物の火災で、5項目「共同住宅・マンション等」が9件と最も多く、次いで、14項目「倉庫」が8件、12項目「工場」が7件となっている(第27表)。

32件のうち、防火管理者を選任しなければならない対象物が16件、不要な対象物が16件で、防火管理者の選任を要する対象物における焼損面積は180㎡と少なかった。損害額については、防火管理者の選任を要する対象物が倍以上であった(第28表)。

28表 防火管理の要否における焼損床面積及び損害額

防火管理	要	不要
火災件数(件)	16	16
焼損床面積(㎡)	180	1,148
損害額(千円)	179,615	83,168

第27表 防火管理実施状況及び防火対象物別出火件数の推移

項目	防火対象物の数	防火管理実施義務対象物数	防火管理者を選任している防火対象物数	選任率 (%)	防火管理に係る消防計画を作成している		H21-H30の合計	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
					防火対象物数	作成率 (%)												
合計							1,741	229	175	205	162	231	194	152	131	132	130	
上段:全火災件数、中段:防火対象物の火災件数	15,304	3,436	3,053	88.9	2,921	85.0	453	58	39	42	45	60	46	55	30	46	32	
下段:全火災件数に対する防火対象物での火災割合							26.4%	25.3%	22.3%	20.5%	27.8%	26.0%	23.7%	36.2%	22.9%	34.8%	24.6%	
1	イ 劇場、映画館	9	5	5	100.0	5	100.0	0										
	ロ 公会堂、集会場	371	203	201	99.0	195	96.1	2		1		1						
2	イ キャバレー、カフェ	2	3	2	66.7	2	66.7	0										
	ロ 遊技場、ダンスホール	27	25	24	96.0	24	96.0	2				1	1					
	ハ 風俗営業等を営む店舗							0										
3	イ 待合、料理店等	2	1	1	100.0	1	100.0	1	1									
	ロ 飲食店	295	286	258	90.2	253	88.5	20	5	2	1	4	2		3	2	1	
4	百貨店、マーケット等	579	416	386	92.8	380	91.3	10		2			3	3	2			
5	イ 旅館、ホテル等	92	53	53	100.0	51	96.2	0										
	ロ 共同住宅、マンション等	4,750	577	502	87.0	465	80.6	150	24	14	14	22	14	12	22	8	11	9
6	イ 病院、診療所	199	64	60	93.8	56	87.5	2				1					1	
	ロ 老人福祉施設等	76	60	57	95.0	57	95.0	1	1									
	ハ デイサービス等	208	116	113	97.4	111	95.7	1		1								
7	イ 幼稚園、特別支援学校	40	29	29	100.0	28	96.6	0										
	ロ 小学校、各種学校等	527	146	141	96.6	138	94.5	8		2		2	1		2		1	
8	図書館、美術館	23	11	11	100.0	10	90.9	0										
9	イ 蒸気浴場、気浴場							0										
	ロ イ以外の公衆浴場	4	2	2	100.0	2	100.0	0										
10	車両停車場、航空機発着場	13	0	0		0		0										
11	神社、寺院	251	110	100	90.9	95	86.4	1		1								
12	イ 工場、作業場	2,473	258	240	93.0	217	84.1	107	11	5	15	6	14	11	13	8	17	7
	ロ 映画スタジオ		0	0		0		0										
13	イ 自動車車庫	257	1	1	100.0	1	100.0	0										
	ロ 飛行機格納庫	1	0	0		0		0										
14	倉庫	973	40	34	85.0	32	80.0	44	2	3	1	5	5	5	5	5	5	8
15	前各号以外の事業所	1,751	277	261	94.2	252	91.0	53	7	6	2	5	15	5	5	3	1	4
16	イ 特定の複合用途防火対象物	1,347	643	484	75.3	463	72.0	42	7	3	5	5	3	5	4	1	7	2
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	1,017	102	81	79.4	76	74.5	9		1	2		1	2	1		1	1
17	文化財	6	2	2	100.0	2	100.0	0										
18	アーケード	5	0	0		0		0										

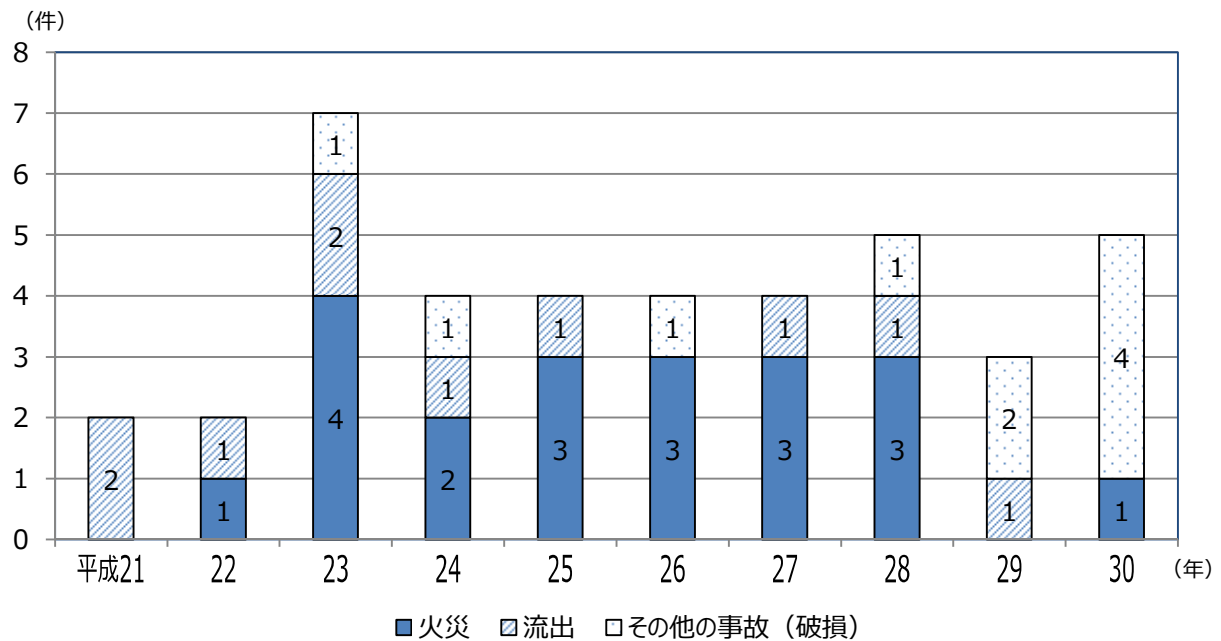
(備考) 1 防火対象物数は平成31年4月1日現在の数値  
 2 防火対象物の管理権原が複数であるときは、その全てが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。

## 10 危険物施設における災害の状況

### (1) 危険物施設における事故は4件

危険物施設における事故は、火災（爆発を含む。）、流出及びその他の事故（火災や危険物の流出を伴わない危険物施設の損傷等）に大別され、平成30年中の危険物施設における事故は4件で、内訳は火災1件、その他（破損）3件となっている（第30図）。

第30図 危険物施設における事故発生件数の推移



### (2) 火災

#### ア 危険物施設における火災発生件数は1件

危険物施設における平成30年中の火災発生件数は1件で、製造所で発生している。

#### イ 危険物施設における損害額は1,000千円、負傷者は1名発生

危険物施設における平成30年中の火災による損害額は1,000千円、負傷者は1名発生している。

#### ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが1件

平成30年中の火災発生要因は、酢酸エチルをパール缶に詰替え作業中に、静電気が原因となり発生した人的要因が1件となっている。

### (3) 流出

#### ア 危険物施設における流出発生件数は0件

危険物施設における平成30年中の流出の発生件数は0件

イ 危険物施設における損害額及び負傷者はなし

危険物施設における平成30年中の流出による損害額及び負傷者は前年同様発生していない。

(4) その他の事故（破損）

ア 危険物施設におけるその他の事故発生件数は3件

危険物施設における平成30年中のその他の事故の発生は、給油取扱所で発生している。

イ 危険物施設における損害額は2,488千円、負傷者はなし

危険物施設における平成30年中のその他の事故による損害額は、2,488千円で、負傷者は前年同様発生していない。

ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが2件、物的要因によるものが1件

平成30年中のその他の事故の発生要因は、計量機に車が接触したのが1件、キャノピーに車が衝突したのが1件、地下タンクに穴が開き地下水の流入が1件発生した。